

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 セック

コード番号 3741 URL <http://www.sec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 秋山 逸志

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 中川 美和子

TEL 03-5458-7727

四半期報告書提出予定日

平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,082	—	△52	—	△14	—	△13	—
20年3月期第2四半期	1,300	△2.6	133	21.0	150	24.1	91	77.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△5.40	—
20年3月期第2四半期	35.59	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	3,736	3,328	89.1	1,300.12
20年3月期	3,872	3,396	87.7	1,326.83

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 3,328百万円 20年3月期 3,396百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	5.1	70	△2.5	150	△19.6	80	10.4	31.25

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	2,560,000株	20年3月期	2,560,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	176株	20年3月期	117株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	2,559,829株	20年3月期第2四半期	2,559,991株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、平成20年4月以降の月別売上高は平成20年8月まで5ヶ月連続で前年同月比増加となっており、IT需要は全体的には堅調に推移していると判断されます。

こうした中、当第2四半期会計期間の業績は前年同期比で増収増益となりましたが、第1四半期の営業損失を挽回するところまではいかず、当第2四半期累計期間は前年同期比で減収減益となりました。しかしながら、当社の第2四半期累計期間の商談状況は良好で、受注高は予想を上回り、当第2四半期会計期間末の受注残高も予想を上回っております。

ビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドを「BF」と省略）別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのコアテクノロジーサービスが堅調であったものの、新規の携帯電話を利用したサービス系の技術アプリケーション案件が予想を下回り、売上高は減収となり利益面は堅調だったものの前年同期を下回りました。ワイヤレスBFは、売上高は減収となりましたが、縮小傾向の予想であった端末ベンダーの開発計画が回復傾向となり、受注高は予想を上回りました。インターネットBFは、案件の切替時期にあたり大型の技術アプリケーションは予想を下回ったものの、非接触型IC用エンベデッドソフトウェアなどが好調で、売上高は増収となりましたが、利益面は前年同期を下回りました。社会基盤システムBFは、公共分野の複数の大型案件が立ち上がり、売上高は大幅な増収となり、利益面も堅調でした。宇宙先端システムBFは、人工衛星搭載機器用エンベデッドソフトウェアなどは予想どおりでしたが、大型案件の切替時期にあたり売上高は減収となり、利益面も前年同期を下回りました。

BF別の売上高（カッコ内は対前年同期比）状況は、モバイルネットワークBF90百万円（10.8%減）、ワイヤレスBF317百万円（53.2%減）、インターネットBF306百万円（16.6%増）、社会基盤システムBF179百万円（208.7%増）、宇宙先端システムBF141百万円（18.4%減）となり、前年同期比で、インターネットBF及び社会基盤システムBFの売上高が増加しました。その結果、全社売上高に占める割合では、前年同期比で、ワイヤレスBFが減少し、社会基盤システムBFとインターネットBFが増加しました。また利益面では、モバイルネットワークBF、社会基盤システムBF及び宇宙先端システムBFが堅調でした。

ソリューションビジネスは、「位置情報サービスプラットフォーム——airLook」、「地上デジタル放送用組込みソフトウェア——airCube」などの製品適用案件を受注した結果、受注高は予想を上回り、販売実績は46百万円（70.9%増）と前年同期を上回りました。

当第2四半期累計期間の研究開発・製品開発活動では、地上デジタル放送用組込みソフトウェア（製品名：airCube）の機能追加が完了し販売を開始いたしました。また前事業年度より継続しておりますロボットに関する独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの受託事業は、計画どおりに進捗しました。

営業外損益では、前記のNEDOからの受託研究費を補助金収入に計上したことなどにより、営業外収益が大幅に増加しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績（カッコ内は対前年同期比）は、売上高1,082百万円（16.8%減）、営業損失52百万円（前年同期は133百万円の営業利益）、経常損失14百万円（前年同期は150百万円の経常利益）、四半期純損失13百万円（前年同期は91百万円の四半期純利益）となりました。

ビジネスフィールド（BF）別売上高

ビジネスフィールド	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイルネットワーク	101,956	7.8	90,902	8.4
ワイヤレス	676,999	52.0	317,101	29.3
インターネット	262,567	20.2	306,123	28.3
社会基盤システム	58,113	4.5	179,404	16.6
宇宙先端システム	173,806	13.4	141,771	13.1
ソリューション	27,481	2.1	46,971	4.3
計	1,300,923	100.0	1,082,275	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度より四半期財務諸表等規則を適用しているため、前年同期業績及び増減率については参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ136百万円減少して3,736百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少などにより流動資産が159百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ68百万円減少して407百万円となりました。これは主に、賞与引当金、買掛金の減少などにより流動負債が67百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ68百万円減少して3,328百万円となりました。これは主に四半期純損失13百万円、配当金の支払い51百万円によるものであります。自己資本比率は、前事業年度末の87.7%から89.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ92百万円減少して、期末残高は1,607百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は33百万円となりました。これは主に、税引前四半期純損失14百万円、賞与引当金の減少39百万円、仕入債務の減少27百万円、売上債権の増加23百万円による減少、減価償却費46百万円、利息及び配当金の受取46百万円による増加の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果支出した資金は74百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出56百万円、差入保証金の差入による支出11百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果支出した資金は51百万円となりました。これは主に、配当金支払いによる支出51百万円などによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当期の当社の重点テーマは、営業力を組織的に強化し「ユビキタス」を戦略テーマとする主体的なビジネスで新たな成長曲線をスタートさせることとあります。この営業力の強化により、当第2四半期累計期間の受注高は予想を上回り、当第2四半期累計期間末の受注残高も予想を上回っております。しかしながら、下期には我が国経済の景気後退局面が予想され、商談の減少や低価格要請が強まることなどが懸念されます。こうした中、当社は積極的な営業活動で、業績回復を着実なものにして参ります。

B F別の状況としては、ワイヤレスB Fの新規取引先や一部取引先で商談が回復してきており、社会基盤システムB Fの公共分野の技術アプリケーションも増加の見込みです。また、ソリューションビジネスは、販売を強化し前事業年度を上回る売上高を目指します。

なお、通期の業績予想につきましては、平成20年10月27日の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想からの変更はありません。

4. その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,607,587	1,699,990
受取手形及び売掛金	685,581	655,805
その他	145,879	243,235
流動資産合計	2,439,048	2,599,031
固定資産		
有形固定資産	46,545	52,675
無形固定資産	141,179	122,981
投資その他の資産		
長期預金	600,000	600,000
その他	509,229	497,929
投資その他の資産合計	1,109,229	1,097,929
固定資産合計	1,296,954	1,273,586
資産合計	3,736,002	3,872,617
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,847	56,479
短期借入金	38,000	38,000
未払法人税等	7,236	3,963
賞与引当金	114,000	153,000
その他	100,177	104,260
流動負債合計	288,261	355,702
固定負債		
役員退職慰労引当金	111,391	111,391
退職給付引当金	5,574	6,302
その他	2,700	2,700
固定負債合計	119,665	120,393
負債合計	407,926	476,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金	587,341	587,341
利益剰余金	2,266,708	2,331,740
自己株式	△218	△170
株主資本合計	3,331,131	3,396,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,055	308
評価・換算差額等合計	△3,055	308
純資産合計	3,328,076	3,396,521
負債純資産合計	3,736,002	3,872,617

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	1,082,275
売上原価	801,844
売上総利益	280,431
販売費及び一般管理費	333,019
営業損失(△)	△52,588
営業外収益	
受取利息	5,871
受取配当金	203
補助金収入	25,713
その他	8,016
営業外収益合計	39,806
営業外費用	
支払利息	590
不動産賃貸費用	1,511
営業外費用合計	2,101
経常損失(△)	△14,884
特別損失	
固定資産除却損	42
特別損失合計	42
税引前四半期純損失(△)	△14,926
法人税、住民税及び事業税	4,577
法人税等調整額	△5,668
法人税等合計	△1,091
四半期純損失(△)	△13,834

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	643,008
売上原価	411,213
売上総利益	231,795
販売費及び一般管理費	145,841
営業利益	85,954
営業外収益	
受取利息	3,631
補助金収入	9,693
その他	3,841
営業外収益合計	17,165
営業外費用	
支払利息	348
為替差損	1,105
不動産賃貸費用	862
営業外費用合計	2,316
経常利益	100,802
税引前四半期純利益	100,802
法人税、住民税及び事業税	781
法人税等調整額	43,615
法人税等合計	44,396
四半期純利益	56,405

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△14,926
減価償却費	46,511
固定資産除却損	42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△728
受取利息及び受取配当金	△6,075
支払利息	590
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,267
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,632
未払金の増減額 (△は減少)	△4,581
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,667
その他	47,136
小計	△18,262
利息及び配当金の受取額	46,094
利息の支払額	△592
法人税等の支払額	△4,242
法人税等の還付額	10,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,423
無形固定資産の取得による支出	△56,681
投資有価証券の取得による支出	△3,001
差入保証金の差入による支出	△11,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	110,000
短期借入金の返済による支出	△110,000
自己株式の取得による支出	△48
配当金の支払額	△51,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△92,402
現金及び現金同等物の期首残高	1,699,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,607,587

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,300,923 100.0
II 売上原価		871,546 67.0
売上総利益		429,377 33.0
III 販売費及び一般管理費		295,475 22.7
営業利益		133,902 10.3
IV 営業外収益		18,793 1.5
V 営業外費用		2,094 0.2
経常利益		150,601 11.6
VI 特別損失		314 0.0
税引前中間純利益		150,287 11.6
法人税、住民税及び事業税	59,165	
法人税等調整額	17	59,183 4.6
中間純利益		91,103 7.0

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	150,287
減価償却費	27,080
固定資産除却損	314
賞与引当金の増減額 (減少: △)	5,000
役員退職慰労引当金の 増減額 (減少: △)	3,910
受取利息及び受取配当金	△5,850
支払利息	582
売上債権の増減額 (増加: △)	195,103
仕入債務の増減額 (減少: △)	△17,680
未払金の増減額 (減少: △)	△1,469
未払消費税等の増減額 (減少: △)	△13,961
その他	25,955
小計	369,270
利息及び配当金の受取額	6,062
利息の支払額	△590
法人税等の支払額	△111,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,730

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,718
無形固定資産の取得による支出	△81,425
投資有価証券の取得による支出	△3,084
敷金保証金の差入による支出	△9,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,886
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	110,000
短期借入金の返済による支出	△110,000
配当金の支払額	△66,061
自己株式の取得による支出	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,189
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
V 現金及び現金同等物の増加額	98,654
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,695,085
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,793,739

6. その他の情報

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	金額（千円）
技術サービス	モバイルネットワーク	58,500
	ワイヤレス	230,673
	インターネット	221,197
	社会基盤システム	121,846
	宇宙先端システム	88,405
	ソリューション	81,221
	合計	801,844

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）の受注状況を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	受注高（千円）	受注残高（千円）
技術サービス	モバイルネットワーク	109,729	66,245
	ワイヤレス	683,611	394,024
	インターネット	362,104	154,632
	社会基盤システム	257,900	107,047
	宇宙先端システム	187,675	78,563
	ソリューション	60,567	29,846
	合計	1,661,588	830,358

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	金額（千円）
技術サービス	モバイルネットワーク	90,902
	ワイヤレス	317,101
	インターネット	306,123
	社会基盤システム	179,404
	宇宙先端システム	141,771
	ソリューション	46,971
	合計	1,082,275

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
	金額（千円）	割合（%）
パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社	252,600	23.3